



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,277	1.9	440	△61.1	1,248	6.2	780	2.0
2020年3月期	24,800	8.3	1,129	32.6	1,175	25.1	765	17.8

(注) 包括利益 2021年3月期 779百万円 (2.1%) 2020年3月期 763百万円 (17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	125.56	122.30	11.9	10.7	1.7
2020年3月期	146.14	138.53	14.0	11.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △1百万円 2020年3月期 △4百万円

- (注) 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2020年3月期は、当社株式が2020年3月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,291	6,877	56.0	1,096.79
2020年3月期	11,011	6,225	56.5	1,027.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,877百万円 2020年3月期 6,225百万円

- (注) 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,373	△1,531	108	4,054
2020年3月期	643	△153	409	4,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	121.00	—	20.00	—	246	30.2	4.6
2021年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	238	30.3	3.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	38.00	—	30.8	—

- (注) 1. 2022年3月期(予想)の第2四半期及び期末配当につきましては、2022年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。
2. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,189	23.4	1,191	170.8	1,242	△0.4	774	△0.8	123.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）株式会社サザンプラン、株式会社パートナー
 除外 1社 （社名）株式会社宮崎ウイルファーム

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,271,000株	2020年3月期	6,058,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期	－株	2020年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,216,877株	2020年3月期	5,235,053株

(注) 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,174	△2.1	377	△58.4	1,010	△0.5	634	△7.4
2020年3月期	17,546	9.5	908	55.7	1,015	62.0	686	59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	102.13	99.48
2020年3月期	131.04	124.22

(注) 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2020年3月期は、当社株式が2020年3月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,259	4,817	52.0	768.30
2020年3月期	7,686	4,310	56.1	711.54

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,817百万円 2020年3月期 4,310百万円

(注) 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月17日(月)にアナリスト向け決算説明動画を、当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(企業結合等関係)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各業種における企業業績の悪化により厳しい状況が続いております。国内の経済活動の先行きにつきましては、製造業における電子部品・デバイスを筆頭とした各品目の需要回復による輸出量の増加を受け外需が改善傾向にあり、新型コロナウイルス感染症のワクチンの実用化が始まる等、経済活動の回復に向けて前進しつつあるものの、国内におけるワクチンの普及の遅れや、外出自粛ムードの継続による個人消費の低迷の長期化が見込まれていることから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信機械器具分野においては、新型コロナウイルス感染症の流行による企業や学校におけるリモート化の浸透に加え、新内閣による2021年を目標としたデジタル庁の創設に関する方針発表の後押しもあり、公共・民間ともにデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進の動きがより一層加速しております。

このような状況の下、当社グループはお客様と従業員の安全を第一に、地域や政府の規制及びガイドラインに基づいた感染防止対策の徹底、ならびに社内におけるソーシャルディスタンスの確保、テレワークや時差出勤の実施、Web会議等の活用により通常稼働の維持に努めるとともに、厳しい環境においてもグループ従業員の雇用維持と育成に取り組み、雇用調整助成金の活用や、積極的な営業活動の推進、コスト管理の徹底と経営の効率化を一層推し進めることにより、経営成績の確保に努めました。

また、2020年12月1日にIT技術者派遣事業を営む株式会社パートナーの全株式を取得し、当社の完全子会社としました。当社グループの既存顧客や新規開拓先に対しシステム開発提案等の新たな営業機会を創出するとともに、採用支援システム等のリソースの共有や人材交流によるシナジー効果を発揮することで、事業の多様化と効率化を図ってまいります。

その結果、当連結会計年度における売上高は25,277,911千円（前期比1.9%増）、営業利益は440,032千円（同61.1%減）、経常利益は1,248,088千円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は780,564千円（同2.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

[マニュファクチャリングサポート事業]

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、テレワーク需要の拡大に起因したIoT及び5G関連設備関連等の受注等の増加があり情報通信機械器具分野は前連結会計年度から好調に推移いたしました。電子部品・デバイス関連分野及び輸送機器製造分野においては半導体の不足等の影響を受けたことにより上期で受注が大きく減少いたしました。また、事業全体の受注は下期において前年同期並みに持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により新卒者の配属が遅れたことや、海外の出入国の規制による受注減少や休業の発生等の理由もあり、年間の受注は低調に推移いたしました。その結果、売上高は17,174,598千円（前期比2.1%減）となり、セグメント利益は391,928千円（同57.4%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は67.9%となり、前期に比べ2.8ポイント低下いたしました。

[コンストラクションサポート事業]

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、公共投資は堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症に比較的左右されづらい事業への設備投資等はあるものの、先行きの不透明感から企業の慎重な投資姿勢により民間設備投資は減少傾向となりました。また、建築分野は新規着工の時期変更や見合わせにより人材需要が減少いたしました。建築設備分野において、建設市場の縮小傾向の中でも慢性的な人材不足により人材需要は好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,647,028千円（前期比3.0%増）、セグメント利益は181,410千円（同22.8%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.4%となり、前期に比べ0.1ポイント上昇いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による、新卒者の配属が遅れているものの、システムインテグレーション分野において高い技能と経験を持つエンジニアが、多種多様な要望に迅速に対応し、顧客高い評価を受け受注は好調に推移いたしました。2020年12月1日～2021年3月31日のみの期間ではありますが、売上高は914,572千円となり、セグメント利益は25,379千円となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は3.6%となりました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、新型コロナウイルス感染症による継続的な市場の低迷等による生産縮小が続き、特に設備関連（物流・医用機器・繊維機械・工作機械）の在庫調整が長期化したことによる影響により受注が低調に推移いたしました。その結果、売上高は3,110,931千円（前期比14.1%減）となり、セグメント利益は8,448千円（同88.1%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は12.3%となり、前期に比べ2.3ポイント低下いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を営んでおります。

売上高は631,461千円（前期比107.9%増）、セグメント損失は50,588千円（同522.6%増）となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は2.5%となり、前期に比べ1.3ポイント上昇いたしました。

セグメント	売上高		前期比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	千円 17,546,831	千円 17,174,598	千円 △372,233	% △2.1
コンストラクションサポート事業	3,542,236	3,647,028	104,791	3.0
ITサポート事業	—	914,572	914,572	—
EMS事業	3,623,502	3,110,931	△512,570	△14.1
その他（注）2	303,669	631,461	327,792	107.9
調整額（注）3	△215,610	△200,680	14,929	△6.9
計	24,800,629	25,277,911	477,281	1.9

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,280,117千円増加し12,291,758千円（前期末比11.6%増）となりました。これは主に、子会社株式の取得に係るのれんの計上724,003千円及び顧客関連資産等の無形資産の計上129,166千円、繰延税金資産の増加332,074千円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ628,054千円増加し5,413,817千円（前期末比13.1%増）となりました。これは主に、借入金の増加304,776千円及び退職金制度の新設に伴う退職給付に係る負債の増加112,923千円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ652,062千円増加し6,877,940千円（前期末比10.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益780,564千円及び配当金の支払い183,880千円に伴う利益剰余金の増加596,684千円、新株予約権の行使に伴う資本金の増加28,050千円及び資本剰余金の増加28,050千円によるものであります。この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48,585千円減少し4,054,759千円（前期末比1.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,373,335千円（前期は643,475千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,239,341千円及び減価償却費104,892千円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,531,629千円（前期は153,037千円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,208,686千円、有形固定資産の取得による支出173,566千円及び無形固定資産の取得による支出48,783千円並びに投資有価証券の取得による支出69,255千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は108,996千円（前期は409,580千円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額300,000千円、長期借入金の返済による支出95,224千円及び配当金の支払額183,880千円の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入700,000千円の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による第4波の影響により、我が国では先行きの見通しが困難な状況が継続しております。しかし、世界的にワクチン接種が進んでおり、先進国の感染が収束し始めている事から、状況は少しずつではありますが改善していく事が予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、顧客先、取引先及び従業員の安全を第一とし、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が最小限となるように取り組んでまいります。また、絶えずに変化を続ける経済状況を常に注視しつつ、既存顧客先との情報交換を進めながら状況の変化に対応した積極的な営業活動に努めてまいります。以上により、2022年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は31,189,634千円（前期比23.4%増）、営業利益は1,191,552千円（前期比170.8%増）、経常利益は1,242,567千円（前期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は774,000千円（前期比0.8%減）を見込んでおります。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを原則とし、連結配当性向は30%を目安に中間配当と期末配当の年2回の配当により株主の皆様へ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、2021年3月期の期末配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535,590	4,547,104
受取手形及び売掛金	3,381,270	3,736,723
電子記録債権	918,440	559,009
商品及び製品	91,681	152,895
仕掛品	43,665	23,736
原材料及び貯蔵品	142,050	148,339
その他	487,161	461,213
貸倒引当金	△26,400	△29,337
流動資産合計	9,573,460	9,599,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,562	229,537
機械装置（純額）	18,391	122,532
土地	405,927	399,159
建設仮勘定	139,125	—
その他（純額）	46,437	19,900
有形固定資産合計	834,443	771,129
無形固定資産		
のれん	—	724,003
その他	94,078	254,398
無形固定資産合計	94,078	978,401
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	59,255
繰延税金資産	239,689	571,764
その他	267,203	325,731
貸倒引当金	△7,234	△14,206
投資その他の資産合計	509,658	942,543
固定資産合計	1,438,181	2,692,074
資産合計	11,011,641	12,291,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,343	345,596
電子記録債務	148,148	111,088
短期借入金	328,560	614,356
未払法人税等	252,722	335,420
賞与引当金	91,081	148,699
未払費用	1,505,279	1,635,476
その他	1,123,646	1,047,882
流動負債合計	3,714,783	4,238,519
固定負債		
社債	98,000	30,000
長期借入金	514,360	533,340
繰延税金負債	711	40,126
退職給付に係る負債	255,657	368,581
その他	202,250	203,250
固定負債合計	1,070,979	1,175,298
負債合計	4,785,763	5,413,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	126,050
資本剰余金	801,610	829,660
利益剰余金	5,329,411	5,926,095
株主資本合計	6,229,022	6,881,806
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,143	△1,837
退職給付に係る調整累計額	—	△2,027
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△3,865
純資産合計	6,225,878	6,877,940
負債純資産合計	11,011,641	12,291,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,800,629	25,277,911
売上原価	21,103,697	21,656,661
売上総利益	3,696,931	3,621,249
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,212,800	1,470,291
賞与引当金繰入額	31,632	24,413
貸倒引当金繰入額	9,592	15,083
退職給付費用	17,020	11,203
支払手数料	271,705	469,808
その他	1,024,257	1,190,417
販売費及び一般管理費合計	2,567,009	3,181,217
営業利益	1,129,922	440,032
営業外収益		
受取利息	214	227
受取配当金	80	692
助成金収入	51,956	803,934
その他	14,322	15,116
営業外収益合計	66,573	819,970
営業外費用		
支払利息	3,237	4,422
持分法による投資損失	4,180	1,356
売上割引	1,394	1,847
その他	12,150	4,287
営業外費用合計	20,962	11,914
経常利益	1,175,533	1,248,088
特別損失		
減損損失	9,846	8,747
特別損失合計	9,846	8,747
税金等調整前当期純利益	1,165,687	1,239,341
法人税、住民税及び事業税	409,680	481,564
法人税等調整額	△9,055	△22,787
法人税等合計	400,625	458,777
当期純利益	765,061	780,564
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	765,061	780,564

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	765,061	780,564
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,625	1,306
退職給付に係る調整額	—	△2,027
その他の包括利益合計	△1,625	△721
包括利益	763,436	779,842
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,436	779,842
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98,000	125,851	4,802,213	△344,744	4,681,320
当期変動額					
剰余金の配当			△237,864		△237,864
親会社株主に帰属する当期純利益			765,061		765,061
自己株式の処分		675,759		344,744	1,020,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	675,759	527,197	344,744	1,547,701
当期末残高	98,000	801,610	5,329,411	—	6,229,022

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,518	△1,518	4,679,801
当期変動額			
剰余金の配当		—	△237,864
親会社株主に帰属する当期純利益		—	765,061
自己株式の処分		—	1,020,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,625	△1,625	△1,625
当期変動額合計	△1,625	△1,625	1,546,076
当期末残高	△3,143	△3,143	6,225,878

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	98,000	801,610	5,329,411	6,229,022
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	28,050	28,050		56,100
剰余金の配当			△183,880	△183,880
親会社株主に帰属する当期純利益			780,564	780,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	28,050	28,050	596,684	652,784
当期末残高	126,050	829,660	5,926,095	6,881,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,143	—	△3,143	6,225,878
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			—	56,100
剰余金の配当			—	△183,880
親会社株主に帰属する当期純利益			—	780,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,306	△2,027	△721	△721
当期変動額合計	1,306	△2,027	△721	652,062
当期末残高	△1,837	△2,027	△3,865	6,877,940

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,165,687	1,239,341
減価償却費	76,564	104,892
のれん償却額	—	49,316
減損損失	9,846	8,747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,134	7,797
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,499	△25,507
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△29,399	41,120
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	—	△2,027
持分法による投資損益（△は益）	4,180	1,356
受取利息及び受取配当金	△294	△919
支払利息	3,237	4,422
売上債権の増減額（△は増加）	△429,167	384,583
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,925	5,325
仕入債務の増減額（△は減少）	53,614	△24,305
未払費用の増減額（△は減少）	△100,241	68,766
その他	169,756	47,024
小計	947,341	1,909,935
利息及び配当金の受取額	293	916
利息の支払額	△3,442	△4,490
法人税等の支払額	△300,717	△533,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,475	1,373,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△60,033	△60,037
有形固定資産の取得による支出	△58,755	△173,566
有形固定資産の売却による収入	18,114	26,198
有形固定資産の除却による支出	△330	—
無形固定資産の取得による支出	△32,908	△48,783
投資有価証券の取得による支出	—	△69,255
投資有価証券の払戻による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,208,686
差入保証金の差入による支出	△30,119	△43,477
差入保証金の回収による収入	12,998	15,261
その他	△2,004	10,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,037	△1,531,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△300,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△336,370	△95,224
社債の発行による収入	197,311	—
社債の償還による支出	△234,000	△68,000
配当金の支払額	△237,864	△183,880
自己株式の売却による収入	1,020,503	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	56,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,580	108,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,363	712
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	898,654	△48,585
現金及び現金同等物の期首残高	3,204,690	4,103,345
現金及び現金同等物の期末残高	4,103,345	4,054,759

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積り）

翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす会計上の見積りはありません。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、「（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計上の見積り）」を記載しております。

（追加情報）

退職金一時金制度の導入

当社の連結子会社である株式会社ワット・コンサルティングは、当連結会計年度より退職一時金制度を導入しております。

この導入に伴い、退職給付に係る負債は45,945千円増加しております。売上原価は40,823千円、販売費及び一般管理費は2,201千円それぞれ増加しております。

退職給付債務の計算方法の変更

当社の連結子会社である株式会社パートナーの退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当連結会計年度より原則法に変更しております。

この導入に伴い、退職給付に係る負債は8,659千円増加しております。売上原価は8,012千円、販売費及び一般管理費は646千円それぞれ増加しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、「その他事業」は障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニュファク チャリングサ ポート事業	コンスト ラクション ンサポー ト事業	EMS事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	17,546,831	3,542,236	3,623,502	24,712,570	88,058	24,800,629	—	24,800,629
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	215,610	215,610	△215,610	—
計	17,546,831	3,542,236	3,623,502	24,712,570	303,669	25,016,239	△215,610	24,800,629
セグメント利 益又は損失 (△)	919,134	147,710	71,203	1,138,047	△8,125	1,129,922	—	1,129,922
セグメント資 産	7,052,599	1,459,989	2,327,821	10,840,410	216,942	11,057,352	△45,711	11,011,641
セグメント負 債	3,375,898	442,782	974,835	4,793,516	37,958	4,831,474	△45,711	4,785,763
その他の項目								
減価償却費	31,008	3,517	31,388	65,915	10,649	76,564	—	76,564
受取利息	91	19	0	110	103	214	—	214
支払利息	3,042	—	186	3,228	8	3,237	—	3,237
持分法投資 損失(△)	△2,143	△535	△53	△2,733	△1,446	△4,180	—	△4,180
特別損失 (減損損 失)	9,846	—	—	9,846	—	9,846	—	9,846
持分法適用 会社への投 資額	(9,846)	(—)	(—)	(9,846)	(—)	(9,846)	(—)	(9,846)
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	9,630	2,407	△9	12,028	467	12,496	—	12,496
	70,253	2,579	149,420	222,252	6,322	228,574	—	228,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「ITサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業、「ITサポート事業」はIT技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、「その他事業」はOA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニユファ クチャリン グサポート 事業	コンスト ラクショ ンサポー ト事業	I Tサポー ト事業	EMS事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	17,173,791	3,647,028	914,572	3,110,931	24,846,323	431,587	25,277,911	-	25,277,911
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	807	-	-	-	807	199,873	200,680	△200,680	-
計	17,174,598	3,647,028	914,572	3,110,931	24,847,130	631,461	25,478,591	△200,680	25,277,911
セグメン ト利益又 は損失 (△)	391,928	181,410	25,379	8,448	607,167	△50,588	556,578	△116,546	440,032
セグメン ト資産	6,806,349	1,745,172	1,694,880	2,202,291	12,448,694	789,162	13,237,857	△946,098	12,291,758
セグメン ト負債	4,441,460	579,242	408,714	795,485	6,224,903	135,013	6,359,916	△946,098	5,413,817
その他の 項目									
減価償 却費	32,133	3,544	515	58,644	94,836	10,055	104,892	-	104,892
受取利 息	108	11	4	-	125	101	227	-	227
支払利 息	4,236	-	-	186	4,422	-	4,422	-	4,422
持分法 投資損 失 (△)	△704	△176	-	-	△880	△475	△1,356	-	△1,356
特別損 失 (減損 損失)	8,747	-	-	-	8,747	-	8,747	-	8,747
持分法 適用会 社への 投資額	8,926	2,231	-	△19	11,137	△7	11,129	-	11,129
有形固 定資産 及び無 形固定 資産の 増加額	71,767	9,981	430	11,997	94,176	3,222	97,399	-	97,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。
2. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	3,684,665	マニユファクチャリングサポート事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	4,323,641	マニユファクチャリングサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	EMS事業	計				
減損損失	9,846	-	-	9,846	-	9,846	-	9,846

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
減損損失	8,747	-	-	-	8,747	-	8,747	-	8,747

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	-	-	15,146	-	15,146	34,169	49,316	-	49,316
のれん	-	-	439,255	-	439,255	284,747	724,003	-	724,003

(のれんの重要な変動)

「その他」の区分において、株式会社サザンプランの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事項によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては284,747千円であります。

「ITサポート事業」セグメントにおいて、株式会社パートナーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事項によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては439,255千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	1,027.63円	1,096.79円
1株当たり当期純利益	146.14円	125.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	138.53円	122.30円

（注）1. 当社は、2019年9月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度は、当社株式が2020年3月6日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	765,061	780,564
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	765,061	780,564
普通株式の期中平均株式数（株）	5,235,053	6,216,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	287,547	165,272
（うち新株予約権（株））	(287,547)	(165,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数70,900個（普通株式354,500株））	新株予約権1種類（新株予約権の数70,900個（普通株式354,500株））

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

【取得による企業結合】

株式会社サザンプラン

当社は、2020年6月17日開催の取締役会において、株式会社サザンプランの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年6月23日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サザンプラン

事業の内容：中古ビジネスホンなどのOA機器の買い取り、修理・磨き上げの上で売却する仕組みを構築

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社サザンプランは2012年の創業以来、ビジネスホンを中心に「仕入」「メンテ」「流通」の高収益事業モデルを確立し、独自の「再生技術」（清掃、磨き、塗装）を武器に、業績を伸ばしております。

本件により、当社がこれまで培った修理サービス事業等と株式会社サザンプランの持つ「再生技術」との連携、並びに「流通」のノウハウを活かしての電子部品の販売力強化により、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年6月23日（株式取得日）

2020年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000千円
取得原価		550,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 38,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

318,917千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	287,424千円
固定資産	41,694
資産合計	<u>329,119</u>
流動負債	98,036
固定負債	—
負債合計	<u>98,036</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社パートナー

当社は、2020年10月7日開催の取締役会において、株式会社パートナーの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年10月8日付で株式譲渡契約を締結し、2020年12月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パートナー
事業の内容：IT技術者派遣等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1992年の設立以来、製造請負やメーカー向け／建設業向けの技術者派遣等幅広いニーズに対応した技術者の人材派遣サービスをはじめ、電子部品の卸売りや制御機器ユニットなどの受託生産及び修理サービス事業など、自社の技術力と革新力を活かした製造関連事業を全国で展開しております。これまでに日本を代表する多くの製造系・建設系の優良企業と取引をさせていただくようになりましたが、その多くがシステム開発のニーズを持っていることもあり、IT分野への事業参入について以前より検討を進めてまいりました。

一方、被取得企業は1996年の設立以来、国内の情報通信産業の変化に対応しながら業容を拡大し、システムインテグレーションの分野においては、高い技能と経験を持つシステムエンジニア集団として多様なニーズに応えてきたことで顧客からの信頼を積み上げ、着実に業績を伸ばしてきました。

本株式取得により、当社グループの既存顧客や新規開拓先に対しシステム開発提案等の新たな営業機会を創出するとともに、採用支援システム等のリソースの共有や人材交流によるシナジー効果を発揮することで、事業の多様化と効率化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2020年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年12月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
取得原価		1,250,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 78,446千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

454,402千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	671,679千円
固定資産	332,485
資産合計	<u>1,004,164</u>
流動負債	231,174
固定負債	71,803
負債合計	<u>302,978</u>

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間.

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
受注残	4,000千円	1年
顧客関連資産	132,000	8年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。